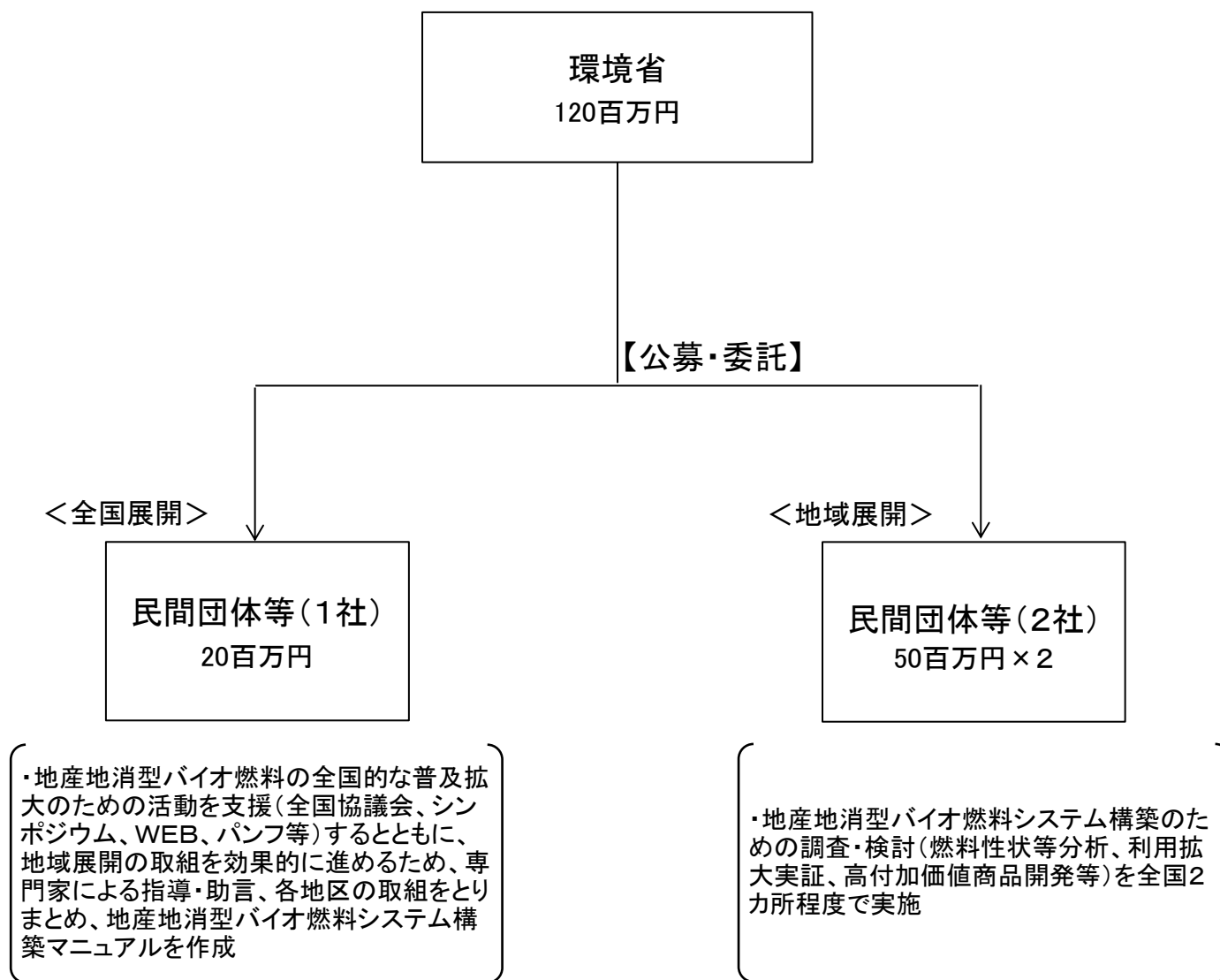


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地産地消型バイオ燃料普及拡大事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官	神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、非化石エネルギー源の利用に関する石油精製業者の判断の基準				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域資源を活用して再生可能エネルギーを創出し、地域が主体となった地産地消型のエネルギー社会を構築し、地域の活性化に結び付けることが重要な課題となっている。このため、地産地消型のバイオ燃料システムの構築と地産地消型バイオ燃料の全国的な普及拡大のための取組を支援し、地域が主体となった地産地消型のエネルギー社会の構築を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 全国展開 地産地消型バイオ燃料の全国的な普及拡大のための活動を支援(全国協議会、シンポジウム、WEB、パンフ等)するとともに、地域展開の取組を効果的に進めるため、専門家による指導・助言、各地区の取組をとりまとめ、地産地消型バイオ燃料システム構築マニュアルを作成。</p> <p>2. 地域展開 地産地消型バイオ燃料システム構築のための調査・検討(燃料性状等分析、利用拡大実証、高付加価値商品開発等)を全国2カ所程度で実施。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				120		
		補正予算						
		繰越し等						
	計				120			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	本事業は普及拡大に資する調査・検討や啓発を行うものであり、定量的な成果目標を設定することは困難	成果実績	-				①マニュアル策定 ②システム構築	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施件数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-	
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	40,000,000(円/事業実施件数)		算出根拠	単位当たりコスト=26年度要求額(1.2億円)/3件 (参考) 全国展開(0.2億円×1件)、地域展開(0.5億円×2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		120					
	計		120					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「エネルギー基本計画」(2010年6月閣議決定)においては、バイオ燃料について「2020年に全国のガソリンの3%相当以上の導入を目指す」とされており、温暖化対策及びエネルギーセキュリティの観点から、国費を支出して国が主体的に行わなければならない事業である。また、地産地消型のバイオ燃料の普及促進は、低炭素社会の実現、地域の雇用確保等、開発事業者と地元関係者の関心を有しており、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	・予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)